Ｂタイプ=教育課程表(商業科)

教科・科目		大学科 / 小学科 / 標準単位	商業 流通ビジネス科 1年	2年	3年	計	情報管理科 1年	2年	3年	計	備考
国語	国語表現Ⅰ	2			3	3			3	3	
	国語総合	4	2	3		5	2	3		5	
	現代文	4		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
地理歴史	世界史A	2			2	2			2	2	
	日本史A	2		☆2★2		0,2		☆2★2		0,2	
	地理A	2		2		2		2		2	
公民	現代社会	2	2			2	2			2	
数学	数学Ⅰ	3	2	2		4	2	2		4	
	数学Ⅱ	3		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
	数学A	2			2	2			2	2	
理科	理科総合A	2	2			2	2			2	
	理科総合B	2		2		2		2		2	
	生物Ⅰ	3			2	2			2	2	
保健体育	体育	7～8	2	3	2	7	2	3	2	7	
	保健	2	1	1		2	1	1		2	
芸術	美術Ⅰ	2	2			0,2	2			0,2	
	書道Ⅰ	2	2			0,2	2			0,2	
外国語	ORCⅠ	2			☆2★2	0,2			☆2★2	0,2	
	英語Ⅰ	3	3			3	3			3	
	英語Ⅱ	4		2	2	4		2	2	4	
	ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ	4		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
家庭	家庭基礎	2	2			2	2			2	
情報	情報C	2				0				0	
普通教科小計			18	15～19	13～17	46～54	18	15～19	13～17	46～54	
商業	ビジネス基礎	2～4	3			3	3			3	
	課題研究	2～4			2	2			2	2	
	総合実践	2～4			2	2			2	2	
	商品と流通	2～4			□3	0,3		2		2	
	商業技術	2～4		4		4				0	
	マーケティング	2～4		2		2				0	
	英語実務	2～4		☆2★2		0,2		☆2★2		0,2	
	経済活動と法	2～4			2	2			2	2	
	簿記	2～5	3	4		7	3			3	
	会計	2～4			□3	0,3				0	
	原価計算	2～4				0				0	
	情報処理	2～4	4			4	4			4	
	ビジネス情報	2～4				0			■3	0,3	
	文書デザイン	2～4			3	3		3		3	
	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ	2～6				0		5		5	
	起業家	2～6			☆2★2	0,2			☆2★2	0,2	
	ネットワーク演習	2～6							■3	0,3	
	シスアド	2～6						☆4		0,4	
	コンピュータデザイ	2～6							3	3	
	表計算応用	2～6			☆4	0,4			☆4	0,4	
農業	果樹	2～8		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
	畜産	2～8		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
	食品流通	2～6		☆2		0,2		☆2		0,2	
	フラワーデザイン	2～6		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
	動物科学	2～6		☆2		0,2		☆2		0,2	
	産業機械	2～6		☆2		0,2		☆2		0,2	
	農業水利学	2～6		☆2	☆2	0,4		☆2	☆2	0,4	
家庭	被服製作	2～16		☆2	☆4	0,6		☆2	☆4	0,6	
	服飾手芸	2～4		☆2		0,2		☆2		0,2	
	フードデザイン	2～6		☆4	☆4	0,8		☆4	☆4	0,8	
体育	スポーツⅡ	1～12			☆2★2	0,2			☆2★2	0,2	
美術	ビジュアルデザイン	2～6		☆2★2		0,2		☆2★2		0,2	
専門教科小計			10	10～14	12～16	32～40	10	10～14	12～16	32～40	
総合的な学習の時間			1			1	1			1	
特別活動	ホームルーム活動		1	1	1	3	1	1	1	3	
総合計			30	30	30	90	30	30	30	90	

備考　①「総合的な学習」の時間は課題研究２単位で代替する
②「情報C」を情報処理で代替する
③☆★は総合選択科目である★は☆と同時選択できない
④□■は科内選択である

③　総合選択制導入に伴う選択科目群

２年次（４単位～選択A、B）、３年次（２単位×２コマ～選択C、D）において開講する科目群は以下の通りである。

農業科、家庭科の生徒とも、特に指定がない限り、本人の希望により、それぞれの科目群から１科目を選択し、履修することとなる。

	２年次				３年次				総単位
	選択A		選択B		選択C		選択D		
普通	現代文	※			現代文	※			0，4
	日本史A	＊	日本史A	＊					0，2
	数学Ⅱ	※			数学Ⅱ	※			0，4
							数学B		0，2
			ORC Ⅰ	＊	ORC Ⅰ	＊	ORC Ⅰ	＊	0，2
			ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ	※			ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞ	※	0，4
農業	畜産	※			畜産	※			0，4
	果樹	※			果樹	※			0，4
	〈ﾌﾗﾜｰﾃﾞｻﾞｲﾝ〉	※			〈ﾌﾗﾜｰﾃﾞｻﾞｲﾝ〉	※			0，4
	農業土木施工	※			農業土木施工	※			0，4
			〈動物科学〉						0，2
			農業情報処理				農業情報処理		0,2,4
			〈産業機械〉				〈産業機械〉		0,2,4
			〈農業水利学〉	※			〈農業水利学〉	※	0，4
			食品流通				食品流通		0,2,4
							動物・微生物ﾊﾞｲｵ		0，2
商業	簿記A	※			簿記A	※			0，4
			簿記B						0，2
	商業技術A	※			商業技術A	※			0，4
			商業技術B	※			商業技術B	※	0，4
	英語実務	＊	英語実務	＊					0，2
	〈シスアド〉	○	〈シスアド〉	○					0，4
					〈起業家〉	＊	〈起業家〉	＊	0，2
					ﾋﾞｼﾞﾈｽ基礎	＊	ﾋﾞｼﾞﾈｽ基礎	＊	0，2
					〈表計算応用〉	△	〈表計算応用〉	△	0，4
芸術	ﾋﾞｼﾞｭｱﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ		ﾋﾞｼﾞｭｱﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ						0,2,4
体育					ｽﾎﾟｰﾂⅡ	＊	ｽﾎﾟｰﾂⅡ	＊	0，2
家庭	被服製作	▲			被服製作	▲	被服製作	▲	0，6
	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	●	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	●	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	●	ﾌｰﾄﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ		0，8
			服飾手芸						0，2

（注意）・〈　〉囲みは、学校設定科目である。
・＊印の科目は、２単位分のみ履修が前提。
・※印の科目は、基本的に２，３年の継続履修が前提。
・○印の科目は、基本的に２年次（選択Aと選択B）の継続履修が前提。
・△印の科目は、基本的に３年次（選択Cと選択D）の継続履修が前提。
・▲印の科目は、基本的に２年次（選択A）と３年次（選択Cと選択D）の継続履修が前提。
・●印の科目は、基本的に２年次（選択Aと選択B）と３年次（選択Cと選択D）の継続履修が前提。

（５）教職員の配置

① 基本的な考え方

・ 下表１の標準法の欄は、各学年５学級（農業科３学科３学級、商業科２学科２学級）として、高校標準法（公立高等学校の、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律）に基づき、算出したものである。

・ 試算の欄は、農業科は高志館高校農業科（３学級）、商業科は鹿島実業高校商業科（２学級）の配置状況（教諭数、持ち時間数）を参考に算出したものである。

＜表１：教職員の配置予測＞

	校長 教頭	教　諭			養護 教諭	実習 助手	事務 職員	合計
		普通科	農業科	商業科				
標準法	２	４５			１	１１	５	６４
試算	—	２０	１５	１０	—	—	—	—

② 教科別教諭配置の考え方

・ 下表２の試算の欄は、新高校（農業科と商業科を併置し、総合選択制を実施）において、効果的な教育活動を行う上で必要となる教科別の担当教諭の配置計画策定に当たっては、時間割（案）に基づいて算出したものである。

・ 授業実施に当たっては、「個に応じた指導」が求められることから、１クラス２展開や２クラス３展開など展開授業の実施も可能となるよう、配慮した。

＜表２：教科別教諭の配置予測＞

	普通教科								専門教科	
教科名	国語	地・公	数学	理科	保体	芸術	英語	家庭	農業	商業
試算	３	２	３	２	３	１	４	２	１５	１０
(小計)	(２０)								(２５)	

（６）施設設備

再編統合による新高校において、効果的な教育活動を行う上で、必要となる施設設備について、教育課程に基づいて検討した。

① 基本的な考え方

・ 新高校の教育内容に基づいて、各学年、各クラスでの履修科目、単位数等から、模擬時間割を作成した上で、必要な施設を検討する。

・ 新高校の必要面積を精査し、施設の併用についても検討した上で、不足する施設・設備を確定する。

・ 再編を行う学校の既存施設の有効活用及び改修を前提とするが、不足する施設については、新築や増築を含めて検討する。

② 必要となる施設設備（佐賀農業高校校地に新高校を設置した場合）

普通教室	普通科特別教室	農業科特別教室	商業科特別教室
１５室	社会科、理科教室 ＣＡＩ、芸術教室 食物、被服実習室、他	農産加工系実習室 食品化学系実習室 農業土木系実習室、他	簿記室、情報処理室 マルチメディア室 総合実践室、他

↓

現有施設で対応するもの	普通教室（農業科、商業科）、普通科系の特別教室、農業科系の実習室、商業科系施設（一部）
施設の改修により対応するもの	簿記室、マルチメディア室
新築が必要と考えられるもの （配置図面斜線部分）	総合実践室、商業科コンピュータ室

※ 改修・新築の必要がある施設については、使用する生徒数の見込み数等の決定後に、必要性、規模、利用方法等を含めて、改めて検討を行う。

【参考】学科配置状況の比較（佐賀農業高校、杵島地区新高校）

<現状>

佐賀農業高校 （平成１５年度）	生産科学科（農） 食品産業科（農） 農業土木科（農） 生活文化科（農） （４学級４学科）

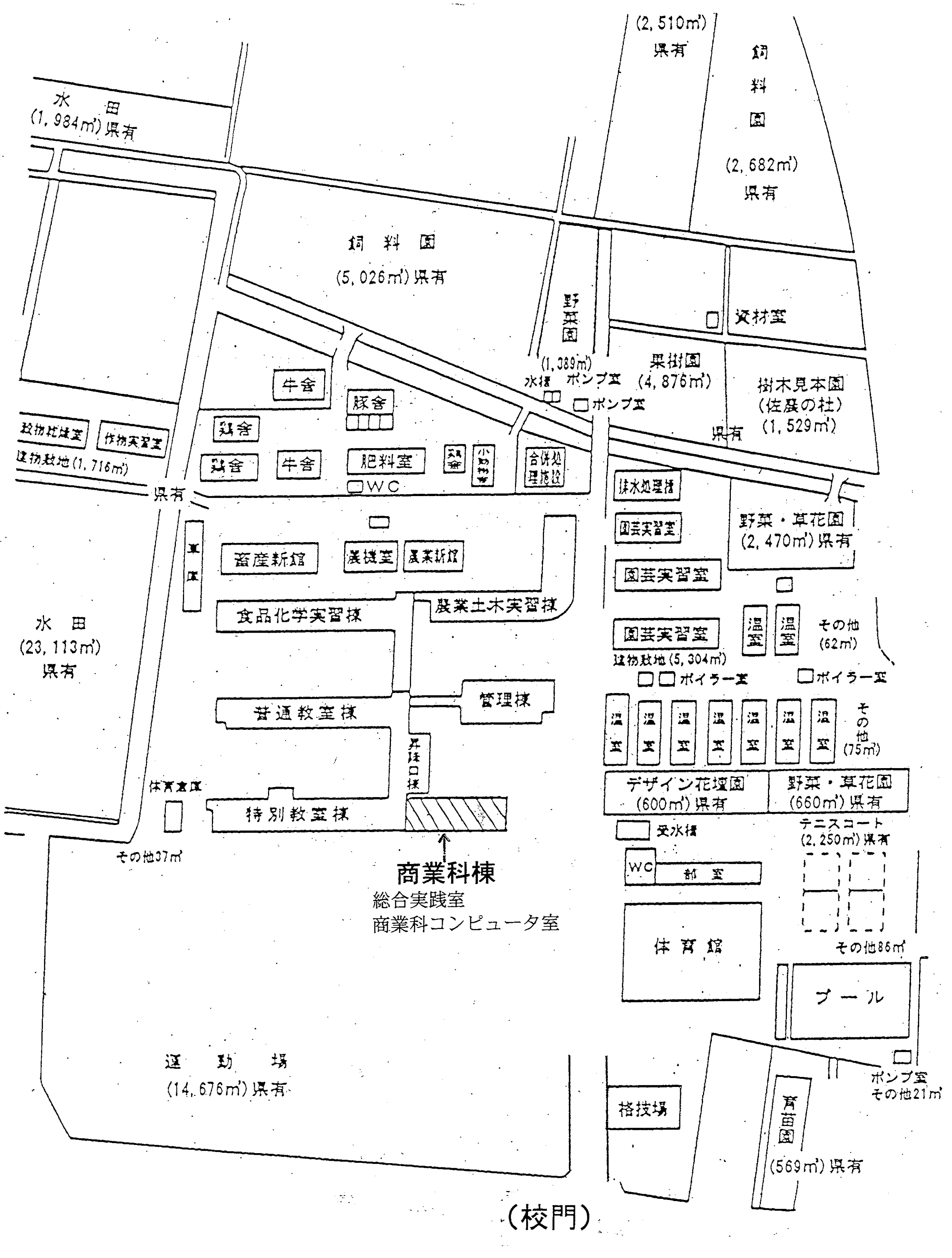
⇒

<新高校>

杵島地区新高校	生産科学科（農） ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ科（農） 農業土木科（農） 流通ﾋﾞｼﾞﾈｽ科（商） 情報管理科（商）

※ 新高校は、１学年５学級（５学科）規模となるが、佐賀農業高校は、５学級規模で設置されていることから、特に大きな増設等は、必要ない。

③　配置図面（佐賀農業高校校地に新高校を設置した場合）



商業科棟
総合実践室
商業科コンピュータ室

（校門）

（７）具体像に対する効果と課題の整理

教育内容や施設整備など、再編に伴う新高校の具体像について検討してきたが、その効果と課題については、以下の通りである。

①　設置学科について

○　農業科に３学級３学科（生産科学科、ライフサイエンス科、農業土木科）を置き、それぞれの学科に２つの「系」を置いて選択授業で対応することから、現在の４学科（生産科学科、食品産業科、農業土木科、生活文化科）とほぼ同等の教育内容を維持することが可能である。

○　また、商業科は２学級２学科（流通ビジネス科、情報管理科）とするが、両科の有機的なつながりを深めるなどの対応を図ることにより、現在（商業科、情報処理科）とほぼ同等の教育内容を維持することが可能である。

○　農業科、商業科の内容を融合した教育内容や学校行事を設けることで、流通に精通した農業従事者、原材料について理解のある商業従事者など、視野の広い人材を作り出すことができる。

②　総合選択制

○　生徒一人一人が、所属する学科の学習を重点的に行いながら、自分の進路希望や興味関心等に応じて、「自学科科目」、「他学科科目」、「普通教科科目」からの選択が可能となることから、社会の変化や生徒・保護者のニーズの多様化への対応が容易となり、幅広い進路希望への対応が容易になる。

○　同一時間に同一科目を、両科（農業科、商業科）の生徒が、同時に選択できるようになることから、生徒相互のコミュニケーションの機会が増える。また、異なる学科の生徒が同一の学校で学ぶことにより、互いの理解が深まると同時に、多面的に幅広く物事を考える習慣が身につく。

○　総合選択制の趣旨を生かした効果的な運用のためには、生徒に多様な選択肢を提供し、農業科（または商業科）の生徒が、自学科科目だけでなく他学科科目や普通教科科目も履修することを可能にするとともに、効果的な運用のための事前（選択前年度）のきめ細かな科目ガイダンスの実施や非常勤講師の確保などの配慮・検討が必要になる。

○　より専門性の高い資格等の取得（測量士補など）には、専門科目の修得要件等の条件はあるが、総合選択科目の中に、履修が前提となっている専門科目を取り込むなどの工夫で対応は可能である。

③　学習環境について

○　生徒減少の中でも、適正規模の人数確保が可能となり、生徒間の個性のふれあいや、生徒同士の切磋琢磨の機会の確保など、学校の活力や教育効果の面で、よりよい学習環境の提供が可能となる。

④　教職員配置について

○　１学年５学級規模が維持されることから、一定数の教員数が確保され、、普通教科、専門教科ともに、多様な選択科目の設定や、教科別の展開授業（少人数指導、ティームティーチング等）など、個に応じた指導も容易となる。

○　顧問の確保が容易になることから、小規模校に比べ、より多くの種類の部活動の設置が可能となる。

⑤　施設・設備等

○　佐賀農業高校校地に商業科関連施設を設置する必要があり、一部施設の増設などは必要となるが、大方は、現有施設の転用等で対応できる。

⑥　その他

○　生徒会活動や教育課程に位置づけられた農業クラブ活動などを活用し、相互に交流・理解を図ることにより充実・発展が期待できる。

○　小規模の学校では、生徒の部活動に対する多様なニーズに応じられなくなる場合も出てきたり、人数不足で十分な練習や試合ができないなどの課題が生じることもあるが、適正規模の学校になることにより、部活動面の活性化にもつながる。

○　両学科には、それぞれ特有の行事や活動（農業系や商業系の技能審査、実習等）があることから、両科の特徴を損なわないよう、実施時期や場所等について配慮する必要がある。

（８）地域関係者等との意見交換の概要

杵島地区新高校の在り方に関して、地元関係者、同窓会、ＰＴＡ関係者からの意見を求めた。その主な意見・要望と、それに対する県教育委員会の基本的な考え方について、意見交換を行ったが、その概要については、以下のとおりである。

（意見・要望１＝佐賀農業高校の単独存続について）

佐賀農業高校は、佐賀はもとより九州・全国の拠点校として位置づけなければならない農業高校として全国的にみても輝かしい成果をあげてきている。また、農業を主体とする地元の人材育成にも大いに寄与してきている。これらの成果は農業単独校であるが故の業績であり、他学科との併設校となることにより、専門性が弱体化し、本校の今後の躍進が危惧される。以上の理由により、佐賀農業高校は農業の単独校として、存続させてほしい。

〔再編の考え方〕

○　佐賀農業高校と杵島商業高校の再編計画については、長期的かつ大幅な生徒減少が進む中で、今後、両校とも学校の小規模化が進み、学校の活力や教育効果の面で、いろいろな課題が生じる恐れがあることから、検討がなされたものである。

○　生徒減の状況については、平成１１年度の２２８学級に対して、平成１６年度は１９２学級と３６学級の減であり、さらに、平成２３年度には、１６８学級まで減少する見込みである。こうした中、佐賀農業高校と杵島商業高校についても、平成２３年度までには、それぞれ、佐賀農業高校３学級、杵島商業高校２学級規模となることが見込まれている。

〔小規模校の課題〕

○　具体的に、小規模校では、配置できる教諭の人数が、例えば４学級の農業高校では３５人であるのに対し、２学級では１９人と少なくなる。その内の普通教科の教諭の数では、４学級では１８人程度であるが、２学級になると９人程度である。

○　生徒は多くの教師との出会いによって、様々な刺激や啓発を受け、自分の個性や才能を磨いていくが、教師の数が少なくなることにより、いろいろな面で課題が生じることになる。

〔教育指導面の課題〕

○　例えば、教育指導面の課題としては、教諭の数が少なくなれば、開講できる教科や科目が限られるといったことが出てくる。

○　地歴・公民や理科などでは、選択科目数が少なくなり、地理を勉強したいのに日本史しか選べないなどといったことも生じる。

○　専門教科においても、選択科目が限定されることなどにより、生徒の多様な進路希望や資格取得に応えることが難しくなる場合がある。

○　また、１つのクラスを２つに分けて行う少人数指導や進学・就職のための特別指導等、きめ細かな学習指導に取り組むことが難しくなる場合が出てくる。

○　さらに、教員の数が少ないと、学級担任や進路指導担当、生徒指導担当など、いろいろな種類の学校の仕事（校務）をかけ持ちせざるを得なくなり、学校の運営がスムースに進みにくくなったり、教員の教材研究や研修等の時間が十分取れないといったことなども出てくる。

○　また、教員が受け持つ部活動の顧問（指導者、監督）の数が限られることから、部活動の種類を限定せざるを得ないといったことも出てくる。

〔学校の活力面の課題〕

○　次に、学校の活力面での課題としては、小規模の学校では、多くの友人との出会いや切磋琢磨の機会が減少したり、また、体育祭や文化祭など、どうしても活気がなくなる恐れがある。

○　さらに、活気ある部活動の展開が難しくなる。例えば、県内の４学級の学校の体育系の部活動の平均は１１部となっているが、２学級の学校では８部と限定され、生徒の部活動に対するニーズに応えられなくなる場合も出てくる。また、部員の数も４学級の学校の２１人に対し、２学級の学校では平均１０人程度と少ないため、十分な活動が難しくなる恐れがある。

○　以上のように、単独校として存続しようとした場合、いろいろな課題や問題が生じる恐れがあり、子どもたちにとって、教育環境としてどうかということを考える必要がある。

〔新高校の姿〕

○　こうしたことから、計画では、両校を再編統合し、適正規模の学校にするとともに、新高校には、農業科と商業科を併置し、それぞれの学科の専門性はしっかりと維持しながら、他の学科の内容も学べる総合選択制を導入することとしたものである。

○　総合選択制は、複数の専門学科を併置することにより、生徒は自分が所属する学科の学習を重点的に行いながらも、本人が希望する場合、学科の枠を越えて、幅広い教科・科目の選択履修が可能となる制度である。

○　杵島地区新高校においても、単なる生産面に止まらず、食品加工、流通、新技術など、幅広い視野で農業に取り組むことが可能になるものと考えている。

○　また、昨年１０月実施した中学生へのアンケート調査結果でも、「複数学科を併置して、所属する学科を専門的に学びながらも、他の学科の学習もできるように配置」という回答が全体の６割を越え、単独校がよいとする回答は１割未満に止まっている。

○　再編が行われた場合、結果として、農業の単独校ではなくなるが、これまでどおり農業科と商業科は残り、担ってきた学校の役割や特色は、しっかり維持しながら、加えて、学校の活力や教育効果を維持する目的で、再編計画は検討されたものである。

○　いずれにしても、杵島地区新高校の再編計画については、現在、教育委員会で継続して検討を行っているところである。今後、新高校整備推進委員会の検討内容やアンケート調査の結果、学校関係者の意見、さらには、地域などからの意見・要望等も参考にしながら、総合的に検討し、平成１６年度中に、結論を得たいと考えている。

○　今後とも、これから高等学校で学ぶ生徒たちにとって、どのような学校・学科の配置が望ましいかという教育的観点から、慎重に検討を進めてまいりたい。

（意見・要望２＝さが農業・農村新世紀プランとの整合性について）

農業後継者育成を含めた県農政部策定の「さが農業・農村新世紀プラン」との整合性はどうつけるのか。その中で示された平成２２年目途の目標値によると、農業後継者は４０年サイクルで考えても、２１学級が必要となる。来年度の農業科の募集定員の１２学級では大きく不足している。

○　「佐賀県就農促進方針」において、新規就農者の確保目標数として、年間、県全体で１８０人以上という数が示されているところである。

○　しかしながら、本県の新規就農者数は、例えば、平成１０年以降でみると、80 人～ 110 人（Ｈ１５年113 人）程度で推移しているところである。

○　新規就農者については、農業科をもつ高校以外の高校を卒業後、就農する生徒や、上級学校に進学してから就農する者、さらにUターンして新規就農する者など多様である。

○　また、２１学級の基礎となる兼業農家を含めた８３７人の新規就農者の数についても、当然、農業高校の卒業生だけでなく、普通科や商業科などの他の学科や、上級学校に進学してから就農する者、さらにUターン、新規参入者などを含めた数値である。

○　現に、県内４農業高校の、ここ数年間の卒業生の状況をみても、全体で１２～１３学級（５００人程度）が卒業しているが、その内、１０～２０人程度が農業に従事しているに過ぎない状況である。

○　したがって、現在の農業科の募集定員１２学級（４８０人）が、農業の後継者育成のために不足しているとは考えていない。

○　また、仮に、農業科の学級数を、現在の１２学級から２１学級とした場合、学科構成比は１２．５％（農業科の目標となる学科構成比は４～５％）となり、その結果、普通科などの他学科の学級数を大きく減らさなければならなくなる。

○　このようなことから、農業高校の募集定員を、現在を大幅に上回る２１学級と設定することについては、全体的な生徒・保護者のニーズに合致しているものとは考えられず、県民の理解を得ることは困難ではないかと考えている。

（意見・要望３＝総合選択制について）

総合選択制といっても、異質な学科の統合は難しいのではないか。専門性が薄れるといった声も聞くが、どうか。

○　総合選択制は、複数の学科を併置し、生徒が希望すれば、学科の枠を超えて他学科の内容も学習できるというものである。生徒は自分が所属する学科の学習を重点的に行い、資格取得等に努めながらも、本人がより幅広い分野の知識、教養の学習を求めた場合には、他学科の教科・科目の選択履修が可能となるものである。

○　従って、自学科の内容をより深く学びたいと思う生徒にとっては、単独配置の場合と同様に、専門の学習に重点的に取り組めることに変わりはない。

○　このように、この制度は、それぞれの学科の持つ教育機能を活用しながら、相互に長所を補完しあい、生徒の多様な興味・関心・適性や進路希望に対応し、生徒一人一人の個性を伸長することを目的としたものであり、幅広い知識を持った人材の育成にも寄与するものと考えている。

○　また、他学科の生徒と日常的に交流することで、学校としての一体感も生み出すことができるものと考えている。

○　このため、他県でも導入が進んでおり、例えば、総合選択制を平成３年度から導入し、大きな成果を上げている栃木県の県立高校では、２年次４単位、３年次６単位の選択授業を実施しているが、約５０％は、自学科の科目を、残りは、他学科または普通科の科目を選択し、資格取得など専門性をより高めたい生徒も、他方面の知識を修得したい生徒も、また大学等への進学を目指す生徒にも、対応が図られている。

○　今後とも、他県の実施状況等も研究しながら、効果的な総合選択制の実施について、さらに検討してまいりたいと考えている。

（意見・要望４＝学級数の決定について）

現在の計画では、農業科３学級と商業科２学級となっているが、その理由が分からない。

例えば、農業科と商業科を、３学級と３学級や、５学級と３学級でもよいのではないか。

また、地方の学校を減らすのでなく、都市部の学校を減らして、生徒が地方に来るよう仕向けることはできないか。

○　現在の生徒数の減少見込みから、県立高校の募集定員は、平成２３年度には、県全体で、平成１６年度（１９２学級）から２４学級減の１６８学級になる見込みであり、この中では、西部学区が最も減少が大きくなることが見込まれている。

○　佐賀農業高校と杵島商業高校については、現在、両校で８学級（４学級＋４学級）であるが、生徒減の状況や、目標となる学科構成比の目安などから５学級（３学級＋２学級）程度まで減少することが見込まれる。

○　こうした中で、佐賀農業高校や杵島商業高校の学級数を、現時点の予測である「３学級＋２学級」を、例えば、「3学級＋３学級」とか「5学級＋３学級」とするためには、全体の生徒数が減る中で、他校の学級数を、さらに大幅に減らさなければならないことになる。

○　西部学区内では、例えば、武雄高校（５学級）と武雄青陵高校（４学級）を統合してできる武雄地区新高校（７学級）や、鹿島高校の学級数を、さらに減するなどの措置が必要となる。

○　こうしたことが、全体の生徒・保護者の学校・学科に対するニーズに対応したものか、慎重な検討が必要と考えている。

○　このため、県立高校の募集定員については、地区の生徒減の状況や目標となる学科構成比、学級減の実施状況、志願状況などを総合的に検討し、生徒・保護者のニーズ等を踏まえたものとなるよう、全県的・長期的観点から、毎年決定を行っているところである。

（意見・要望５＝検討の進め方について）

学校の存続は地域にとっても大きな問題である。地元の意見をよく聞いて、情報提供を行いながら、検討を進めて欲しい。

○　継続検討としている専門高校グループの再編計画については、、現在、新高校整備推進委員会で、新高校の具体像や効果・課題等について、検討を行っている。

○　新高校整備推進委員会については公開とし、その開催予定及び結果概要については、県のホームページで、随時お知らせしている。また、検討状況については、節目、節目で、マスコミ等を通じて情報提供を行っている。

○　さらに、地域や学校関係者等に対する意見聴取なども行ってきている。

○　今後、この新高校整備推進委員会の検討内容や、中学生の進路希望等に関するアンケート調査の結果、また、学校関係者の意見、さらには、地域などからの意見・要望等も参考にしながら、県教育委員会において、総合的に検討し、具体案を取りまとめたいと考えている。

○　そして、その案については、説明会を実施するなど、県民への周知に努めるとともに、併せて、県民の意見や情報を把握し、また、検討経過の透明性の向上を図るため、県民意見提出手続（パブリック・コメント手続）を実施することとしたいと考えている。
○　専門高校グループの再編計画については、こうした手順や方法により、慎重に検討を行い、平成１６年度中に、県教育委員会において決定を行うこととしたい。
○　いずれにしても、今後とも、県民、関係者などに対して、情報提供や説明に努めるとともに、意見等も十分聞きながら、県立高校の再編整備について、理解を求めてまいりたい。

（意見・要望６＝杵島商業高校の存続について）

町の活力を考えた場合に、高校が地元からなくなるということは、さらなる活力の低下になる。是非、杵島商業高校を存続させてほしい。確かに実業高校はお金がかかり、就職が厳しい状況であるが、できることなら残してもらい、きちんとした教育を受けさせて、資格なども取らせれば、より専門的な職業につけるのではないか。また、たとえ、合併ということになっても、何らかの形で、杵島商業高校が今まで培ってきたものを生かしてほしい。

○　県立高校の再編整備については、大幅な生徒減少や社会の大きな変化が進む中で、次代を担う子どもたちに、望ましい教育環境を確保するために取り組んでいる。
○　町の活性化も大事なことであるが、何よりも「これから高等学校で学ぶ生徒にとって、どのような学校・学科の配置が一番望ましいか」という教育的見地に立った、検討が重要であると考えている。
○　近年の大幅な生徒減少の中で、現在の高等学校の配置のままで対応していくと、全体的に学校の規模が縮小し、現時点での予測では、平成２３年までに、佐賀農業高校は３学級、杵島商業高校は２学級規模となる見込みである。
○　このような小規模校においては、
・　多様な教科・科目を開講することや少人数指導などのきめ細かな教育指導を行うことが難しくなる
・　生徒間の多様な個性のふれあいや、生徒同士の切磋琢磨の機会が減少する
・　活気に満ちた学校行事の実施や、多様な部活動の展開が困難となる

など、学校の活力や教育効果等の面で、様々な課題が生じてくることが考えられる。
○　このようなことから、高校の規模を適正化し、活力ある学校づくりや教育面の指導の充実等を図っていくために、佐賀農業高校と杵島商業高校の再編計画を検討したものである。
○　なお、再編統合に当たっては、両校のこれまでの伝統や実績、特色などは、新高校に引き継いでいくよう努めていかなければならないと考えており、当然、杵島商業高校が培ってきた専門的な教育も、新高校に引き継がれることになる。

（意見・要望７＝再編統合を進めるべきという意見について）

杵島商業高校と佐賀農業高校の統合については、小学生や中学生の生徒減の状況を考えれば、賛成である。現在でも、すでに農業高校では、生産から流通までの商業分野のことも教育内容に入れられており、農業高校に商業科が入ることにより、その利点はさらに拡大されると思うが、どうか。

○　近年の大幅な生徒減少により、平成２３年までに、佐賀農業高校は３学級、杵島商業高校は２学級規模となる見込みであることから、両校を志望する子どもたちにとって望ましい教育環境を維持する目的で、佐賀農業高校と杵島商業高校の再編計画を検討したところである。

○　その際、農業科と商業科を単に併置するのではなく、農業科と商業科の役割や特色は維持しながら、加えて、学校の活力や教育効果を維持する目的で、総合選択制を導入することとした。

○　これにより、今後の生徒減少の中でも、一定規模（１学年４学級）以上の人数確保が可能となり、普通教科、専門教科ともに、一定数の教員数が確保されることから、多様な授業展開（少人数指導、ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞ等）が設定できるなど、個に応じた指導も容易となる。

○　加えて、多彩な学校行事の設定など、生徒間の個性のふれあいや、生徒同士の切磋琢磨の機会を確保するなど、よりよい学習環境の提供が可能となる。

○　また、総合選択制を導入することで、生徒一人一人が、自分の興味関心・進路希望等に応じて、自学科科目、他学科科目、普通科目からの選択が可能でなることから、社会の変化や生徒・保護者のニーズの多様化に対応し、多様な進路先の確保なども容易になると考えている。

○　さらに、御指摘のように、これからの農業教育においては、生産者としての専門的な能力を身につけるとともに、市場動向や消費動向を通して、農産物の生産・加工、製造、流通等についての理解が重要である。

○　農業科と商業科の総合選択制の導入により、単なる生産面にとどまらず、流通など、幅広い視野で農業に取り組むことも可能となるものと考えている。